

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鹿児島大学

1 全体評価

鹿児島大学は、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学生及び教職員が参加した学生憲章ワークショップや学生が組織した学生憲章成案作成委員会による草案作成等を通じ、学生の行動指針として学生憲章を制定するとともに、平成24年度には山口大学との連携に基づき共同獣医学部を設置しており、両大学が獣医学教育を分担・補完し合い教育カリキュラムを開発・実施している。また、先進医用ミニブタ開発を重点領域研究課題として、医用ミニブタ・先端医療開発研究センターを中心に研究を推進しており、先進医用ミニブタ開発に関連して171件の論文発表を行っている。このほか、学生の海外派遣に際して、学生海外研修支援事業等による経済的支援を実施するとともに、継続的な学びによるグローバル人材育成を目指す進取の精神グローバル人材育成プログラム等を実施している。

（業務運営・財務内容等）

「学生生活担当副学長」の配置や大学の戦略課題に関する情報収集・分析等を行う学長直属の「学長戦略室」を設置し、学長を補佐する体制の強化を行っている。また、役職ごとに求められる能力、重点的に開発すべき能力を示すとともに役職ごとの理想の職員像を取りまとめた「鹿児島大学事務職員人材育成ビジョン」に基づき、組織力に着目した新しい視点からの事務職員人材育成システム「鹿児島大学モデル」を構築している。このほか、情報セキュリティ機能を強化するため、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格ISO27001を取得するとともに、データバックアップの多重化を図るため、山口大学と「山口大学と鹿児島大学との間における公式ホームページ相互バックアップに関する合意書」を締結し、公式ウェブサイトの相互バックアップを開始している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足（法科大学院については平成27年度から学生募集を停止）があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①地域を志向した教育・研究		○			
②社会との連携や社会貢献		○			
③国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、4項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生主体による学生憲章の制定

学生及び教職員が参加した学生憲章ワークショップや学生が組織した学生憲章成案作成委員会による草案作成等を通じ、学生が中心となり、平成22年度に学生の行動指針として学生憲章を制定している。また、学生憲章の趣旨に則り、平成25年度から学生自らが企画・運営・実施する取組を支援する進取の精神チャレンジプログラムを実施している。

(特色ある点)

○ 地域志向科目の開講

平成26年度に組織見直しを含めた共通教育の改革方針を共通教育改革計画書としてまとめており、平成27年度には、同計画書と文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)採択を踏まえ「鹿児島探訪—文化—」をはじめとする地域志向科目33科目を開講している。また、平成28年度の新入生全員には防災、エネルギー等の10分野からなる選択必修科目「大学と地域」を履修すること等を決定している。

(改善を要する点)

○ 研究倫理教育の内容

学位の質保証に向け、各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの見直しや学位論文審査基準の公開等の取組が行われているものの、各機関に求められる研究倫理教育について、一部の研究科では一般的な生命倫理教育が中心であるなど、十分にはなされていない。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 山口大学との連携による共同獣医学部の設置

平成24年度に山口大学との連携に基づき共同獣医学部を設置しており、両大学が獣医学教育を分担・補完し合い教育カリキュラムを開発・実施しているほか、大学間ネットワークを利用したリアルタイム双方向性遠隔授業を採用し、シラバスや時間割を統一することで、両大学に所属する学生が同一内容の137単位の専門教育科目を受講している。

○ 獣医学教育の国際認証取得への取組

山口大学との共同獣医学部では、欧州獣医学教育認証機構（EAEVE）評価委員経験者による事前診断を受け、改善事項として指摘があった参加型臨床実習時間の大幅増に対応するための教育課程改正、動物病院の施設整備等を行っている。また、北海道大学、帯広畜産大学、山口大学及び鹿児島大学による獣医学教育の国際認証取得に向け、平成29年度にEAEVEによる公式事前診断を実施することを決定している。

○ 共同獣医学部におけるEAEVEの認証取得に向けた教育課程の改善

共同獣医学部において、平成24年度に山口大学との共同で当該学部を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、鹿児島大学では産業動物獣医学等、山口大学では伴侶動物獣医学等を特色とした相互補完型の教員配置を行い、EAEVEの認証取得を目標として教育課程の改善に取り組んでいる。

（特色ある点）

○ 教育運営システムの強化

平成24年度に、機能強化を図るため教育改革室に教務等部門、学生支援等部門及び入試等部門を設置し、科目ナンバリングやGPA制度の実施等に取り組んでいる。また、共通教育改革計画書を踏まえ、教育センターの専任教員10名の採用を決定するなど、教育実施体制の整備・拡充による教育運営システムの強化に取り組んでいる。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先進医用ミニブタ開発の推進

先進医用ミニブタ開発を重点領域研究課題として、医用ミニブタ・先端医療開発研究センターを中心に研究を推進している。先進医用ミニブタ開発に関連して171件の論文発表を行っており、平成23年度にアジア移植学会で最優秀演題金賞及び銀賞を、平成24年度に国際移植学会でMentor/Mentee賞を受賞している。

(特色ある点)

○ 地域課題の解決を目指した研究の実施

地域防災教育研究センター及び越境性動物疾病制御研究センターでは、防災教育や大規模火山噴火を想定した民間企業等の事業継続計画(BCP)策定への寄与、高病原性鳥インフルエンザウイルスH5N8亜型例の診断等、地域課題の解決を目指した研究に取り組んでいる。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 自治体と連携・協働した課題解決への取組

平成26年度に設置したかごしまCOCセンターにおいて、連携自治体職員と大学教職員で構成される地域防災・医療等の5部会を中心に地域課題の収集や自治体と連携・協働した課題解決に取り組んでおり、水産業部会が支援した商品開発の取組が、平成27年度農林水産祭で内閣総理大臣賞を受賞している。

② 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

③ 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生の海外派遣の推進

学生の海外派遣に際して、平成22年度から学生海外研修支援事業等による経済的支援を実施するとともに、平成26年度から留学生との協働学習等、継続的な学びによりグローバル人材育成を目指す進取の精神グローバル人材育成プログラム等を実施している。これにより、海外へ留学した学生及び海外での研修に参加した学生数は、平成22年度の162名から平成27年度の352名へ増加している。

(2) 附属病院に関する目標

最新の各種シミュレーターを備えた演習室や学習室等を配置した総合臨床研修センターを開設し、卒後臨床研修環境の充実を図るとともに、北海道大学と連携した研修プログラムの実施や県内医療機関との連携による助産師教育に取り組むなど、質の高い医療人の養成を行っている。また、臨床研究支援の体制整備・強化を図り、新規医療技術の導入や開発に積極的に取り組んでいる。診療面では、がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関と連携してクリティカルパスの作成及び普及に取り組み、鹿児島県内のがん治療の向上と均てん化を図っているほか、医科と歯科の連携による周術期の口腔ケア等を推進し、入院期間の短縮等を実現している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 臨床研究支援体制の整備

平成25年度に専任教員(特任助教)を1名、事務補佐員1名を配置した「臨床研究管理センター」、平成26年度に病院の利益相反委員会を設置し、医療技術・治療方法、治療薬の開発のための臨床研究を支援する体制を整え、新規医療技術の導入や開発に積極的に取り組んだ結果、第2期中期目標期間中に18件(第1期中期目標期間:8件)の先進医療の申請が承認されている。

○ 県内医療機関との連携による助産師教育

地域への積極的な人材派遣を推進するため、平成26年度から「鹿児島県助産師出向支援モデル事業」に参加し、済生会川内病院へ助産師2名(平成26年度及び27年度各1名)を6か月間派遣するとともに、同病院から助産師2名(平成26年度)の施設見学を受け入れるなど、県内の各地域の民間及び公的病院と連携し、病院間の相互研修等を実施している。

○ 離島へき地における医療の充実に向けた取組

離島へき地における医療の充実のため、病院の特定行為研修を修了した看護師や、離島へき地の看護職への直接技術支援等を目的とする「地域看護コース」を修了した看護師が、県内の医師が常駐していない離島において、研修の企画や実施、評価を離島関係者（看護師、地域住民、自治体）と連携して行っている。また、ドクターヘリによる本島の医療機関への搬送までの急病人対応を想定したシミュレーションにおいても、病院の看護師が、住民で構成された消防団による患者搬送を指示し、ドクターヘリの到着までの間の一次救命処置及び搬送についての実地教育指導を行うなど、離島やへき地を抱える鹿児島県の地域医療に貢献している。

（診療面）

○ 医科・歯科連携強化による効率的な治療の実施

周術期口腔ケア等の歯科診療を推進するため、平成25年度に「歯科口腔ケアセンター」を開設し、医科患者の歯科への紹介窓口を一本化するとともに、歯科疾患が原因となる医科的治療の延期や変更の縮減、術後誤嚥性肺炎の予防による入院期間の長期化回避を目的とする「歯のチェック室」を開設し、入院前に患者の口腔内をチェックすることで、術前から適切な介入を行うなど、医科と歯科の連携強化に取り組んでいる。

○ 「促通反復療法」による脳卒中片麻痺治療の推進

リハビリセンターにて開発された「促通反復療法」について、科学的臨床研究の結果、「脳卒中治療ガイドライン2015」においてグレードBで推奨され、リハビリ科医師による診察、促通反復療法の処置の下、平成27年度は理学療法として3万6,824件、作業療法として3万1,345件実施している。さらに促通反復療法研修を実施し、平成23年以降毎年100名余の研修生を受入れて指導を行うなど、当該療法による脳卒中片麻痺治療を推進している。

（運営面）

○ 病床マネジメント等による病床稼働率及び平均在院日数の改善に向けた取組

平成24年度から病床の利用状況の確認、各診療科の評価を3か月に1回行い、病床配分の見直しによる病床稼働率の向上に取り組むとともに、病床マネジメントを行う地域医療連携センターに専任の特任助教1名を配置し、空床管理及び関連病院との連携強化等の退院管理体制を構築している。さらに、患者毎のDPC入院日数状況の情報提供を毎週2回各病棟医長、病棟師長宛に行うなど、在院日数の短縮に取り組んだ結果、平均在院日数が短縮（平成23年度：17日→平成27年度：14.9日）されている。

（３）附属学校に関する目標

附属学校園は、全学的なマネジメント体制の下で、附属学校園の組織運営の改善を推進すること、教育学部と附属学校が連携し、学部の教育・研究目標に即した実践的・実験的な研究を推進すること、力量ある教員の養成をめざして、教育実習を中心とする大学・学部の教員養成カリキュラムを充実すること、教育学部と附属学校園との連携の成果等を活かして地域社会の発展に寄与することを目標にしている。

附属学校の運営については、大学・学部と附属学校の間で協議機関を設置し、全学的なマネジメント体制の下で附属学校園の将来構想、管理運営に関する事項等を検討するとともに、附属学校教諭と学部教員との共同研究については、多くの論文・資料・報告が作成されている。地域が抱える教育課題への対応については、へき地小規模校の教育の充実を図るため、へき地小規模校における学習指導研究会の実施等、地域の特性に応じた教育の在り方を明らかにするとともに、各教科の学年別指導の在り方、ICT活用の在り方、異年齢集団による計画的な特別活動教育計画の在り方を明らかにするなど、地域の課題解決のための取組を行っている。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 大学における附属学校のマネジメント体制の構築

平成22年度に学長・理事、教育学部長及び附属学校長等を構成員とする「附属学校運営委員会」を設置し、全学的なマネジメント体制の下で附属学校園の将来構想、管理運営に関する事項等を検討している。また、附属学校園と学部教員との共同研究については、学部長裁量経費を活用して推進され、平成27年度には附属教育実践総合センターの紀要に10編を超える論文・資料・報告を掲載している。

○ 地域が抱える課題（へき地小規模校への対応）への貢献

先導的・効果的な複式学習指導法を研究し、へき地小規模校の教育の充実を図るため、へき地小規模校における学習指導研究会の実施等、地域の特性に応じた教育の在り方を明らかにしている。具体的には、公開研究会（毎年約50名程度の参加者が複式授業参観及び分科会に参加）、複式を語る会（H23年度から計10回、長期休業中に実施、毎回約20名が参加）、複式学習指導に関する来校研修や視察（H27年度に島根県教育事務所など計5名を受け入れ）、市町村教委等への複式学習指導に関する講師派遣（H27年度2回）等の取組を行っている。また、県内の小学校の42.3%が複式学級を有する現状において、国語科・算数科・理科・社会科における学年別指導の在り方、複式学習指導におけるタブレット端末等ICT活用の在り方、異年齢集団による計画的な特別活動教育計画の在り方を明らかにするなど、地域の課題解決のための取組を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 副学長の配置や学長戦略室の設置による学長補佐体制の強化

多様化する学生支援に対応するため「学生生活担当副学長」を配置することで、障害を抱えた学生への修学支援等のためのシンポジウムの開催等を行うとともに、平成27年度には、大学の戦略課題に関する情報収集・分析等を行う学長直属の「学長戦略室」を設置し、鹿大「進取の精神」支援基金の設立等を行うなど、学長を補佐する体制の強化を行っている。

○ 事務職員人材育成システムの構築

平成22年度に、役職ごとに求められる能力、重点的に開発すべき能力を示すとともに役職ごとの理想の職員像を取りまとめた「鹿児島大学事務職員人材育成ビジョン」を公表し、平成23年度には同ビジョンに基づき、組織力に着目した新しい視点からの事務職員人材育成システム「鹿児島大学モデル」を構築している。平成24年度から26年度には、「鹿児島大学モデル」に基づき、役職ごとに重点的に開発すべき能力を踏まえた階層別研修を企画・実施するとともに、「鹿児島大学モデル」に示した人事評価方法の見直しに基づき「事務組織評価」を導入し実施している。

○ 男女共同参画の推進

男女共同参画を推進していくため、平成22年度に全学の「長期（10年）及び短期（3年）の行動計画」を、平成24年度には「部局等における男女共同参画推進に係る方針等」を策定するなど、男女共同参画を推進するとともに、学部長管理の女性専任教員枠を設けて、各学部において女性専任教員が増える仕組みを構築している。また、平成27年度に鹿児島大学が主催した「第7回九州・沖縄アイランド女性研究者支援シンポジウム」では、新たな試みとして「次世代育成」に関する若手研究者ワークショップや機関役員等と若手研究者が意見交換を行うパネルディスカッション等を実施しており、第2期中期目標期間中における女性教員比率は12.7%（平成22年度）から16.3%（平成27年度）へと増加している。

○ 人事・給与システム改革の推進

組織の活性化及び多様な人材を確保するため、年俸制関係規則を制定した上で裁量労働制適用の教員に年俸制を導入（平成26年度）しており、平成27年度末までに21名の教員に年俸制を適用するとともに、勤務成績評価基準を学系ごとに整備し年俸制適用教員の業績評価を実施している。また、平成27年度には、優秀な人材を確保し大学における教育・研究及び産学連携活動等を推進するため、人事・給与システムの弾力化の方策として、新たにクロスアポイントメント制度を導入している。

（改善すべき点）

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成22年度から26年度において90%を満たしておらず、法科大学院については平成27年度から学生募集を停止しており、平成27年度における法科大学院を除いた充足率は90%を満たしているものの、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図るとともに、引き続き定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ インセンティブの付与による自己収入増加の取組

自己収入の増収を図るため、平成22年度にインセンティブ付与の観点から収入見合経費の経費率の見直しを行い、収支見込等を踏まえ、予算管理単位における自己収入について、当該予算管理単位の支出予算に全額反映されるよう、原則として収入見合経費の配分率を100%とすることとし、毎年度実施している。この見直しにより増収に対するインセンティブが付与された結果、収入実績は平成22年度の2億2,500万円に対して、平成27年度は3億205万円(7,744万円増)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ Fact Bookを活用した大学運営の展開

大学経営、部局等経営への活用と評価の根拠データとしての活用を目的に、過去複数年の既存データを活用し、法人化以降の経年データや指標の推移をグラフで可視化したデータ集「Fact Book」を作成(平成23年度)し、広く学内に公表するとともに、発刊以降も構成の見直しや掲載データの追加等、内容のさらなる充実に努めている。Fact Bookは経営協議会において重要な資料となるとともに、第3期中期目標・中期計画策定や授業、進学説明会等、広く活用されている。

○ 国際通用性を視野に入れた獣医学教育推進のための外部評価の実施

山口大学・鹿児島大学共同獣医学部における、European Association of Establishments for Veterinary Education (EAEVE) による国際教育認証の取得を目指して、平成26年度に開催されたEAEVE年次総会(スペイン)へ参加し、認証評価における評価重点項目の変更点や今後の動向の情報収集を行っている。また同年度には、EAEVE認証評価専門家による視察訪問を実施し、教育カリキュラムや学部内施設整備等の改善点等について助言を受けており、視察訪問の結果を基に自己評価書の暫定版を作成している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報セキュリティ体制の強化

情報セキュリティ機能を強化するため、学術情報基盤センターにおいて、平成25年度にISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) の国際規格ISO27001を取得するとともに、教職員の意識向上を図るため、役員及び事務職員を対象に、「疑似攻撃の手法による標的型攻撃メールへの対応訓練」を実施し、標的型メールに関する意識啓発を図っている。さらに平成27年度には、データバックアップの多重化を図るため、山口大学と「山口大学と鹿児島大学との間における公式ホームページ相互バックアップに関する合意書」を締結しており、公式ウェブサイトの相互バックアップを開始している。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 獣医学教育の改善・充実を図ることを目指した計画

北海道大学、帯広畜産大学、山口大学との間でアクティブ・ラーニングが可能な自学自習支援システムを導入し、各大学の特色ある教育コンテンツを整備するなど、連携教育体制の強化に取り組んでいる。また、欧州獣医学教育認証機構（EAEVE）評価委員経験者による事前診断を受け、参加型臨床実習時間の大幅増に対応するための教育課程改正等を行ったほか、獣医学教育の国際認証取得に向け、平成29年度にEAEVEによる公式事前診断を実施することを決定している。